



情報ボックス

スマートシティには、健康改善のほかICTに置換し本来業務に専念できる利点も

日本公衆衛生学会総会で「健康医療介護とスマートシティ・まちづくり」の推進を議論

日本公衆衛生学会は昨年10月20日から3日間、第79回学会総会を開催した。

メインシンポジウム I 「健康医療介護とスマートシティ・まちづくり」では、まず会津若松市高齢福祉課の宮森健一朗氏が「スマートシティ会津若松とヘルスケア事業の取り組み」を紹介した。ICT等を活用し、地域活力の向上、まちの見える化などを推進するもので、GIS（地理情報システム）を活用した取り組みでは、住民票上の住所の位置情報に要介護者の情報等を付加したことで、独居高齢者宅をプロットしたマップの民生委員への配布、高齢者の居住状況を踏まえたバス路線の設定などに活用できたとした。また、AIを活用し、高齢福祉業務システムの住民記録、住民税、介護保険のファイルと高齢者虐待ケース記録等のデータを集積、抽象化し、傾向データとマッチングして、顕在化前に検知する仕組みを構築し、担当職員が見守り・支援を行っているとした。ヘルスケア事業では、受診・診断記録、調剤情報、健診・母子保健情報、介護受給情報等の紙情報を個人レベルで一元化し、健康状態を分析して偏差値をつけて把握、還元する仕組みをつくとともに、母子健康手帳も電子化し、アプリでの乳児の身長・体重等の閲覧や予防接種スケジュールの告知を実現させた。学校健診情報可視化事業では、健診データをデジタル化して分析して学校へ還元し、健康づくりに活かす取り組みを開始したとした。その上で、「今後、自治体財政は厳しくなる。劇的な業務改善が必要だ。ICT、AI、ロボットでできることは置換し、行政職員は本来業務に専念して、真の意味での地域包括ケアシステムをつくらなければいけない」とした。

富山市政策監の本田信次氏は、「公共交通の活性化とデータ活用による健康寿命の延伸とスマートシティの推進」について報告した。自動車に依存したライフスタイルを見直し、歩いて暮らせるまちづくりを目指す富山市では、公設民営のLRT（次世代型路面電車）をきっかけとしたコンパクトシティの取り組みで、環状線の整備によるLRTネットワーク構築や公共交通沿線地区への居住促進等を行った結

果、乗客数が2倍以上、推奨エリアの居住人口も28%（2005年）から38.8%（2019年）へ増加したとした。歩行者のみ通行できるトランジットモールなども整備したところ、歩行量が最大で10倍に増加するとともに、「市街地に投資され、地価が上昇し、税収面のメリットもあった」とした。高齢者にICカードを配布して中心地への1乗車を100円で利用できるおでかけ定期券事業については、「高齢者の約25%がICカードを所有し、1か月に1400人が利用している」と報告した。京大コンソーシアムとの健康モニタリング調査の結果、公共交通利用者の中心市街地の平均滞在時間は178.52時間と自家用車利用者の2倍、中心市街地滞在中の平均歩数は2023.31歩と自家用車利用者の1.8倍だった。また、一日4000歩以上歩く前期高齢者、8000歩以上歩く後期高齢者は、医療費が下がっていたとし、今後も、都市インフラを活かしたウォークアブルシティを推進するとした。ほかに、センサーネットワークアンテナを市内100施設に設置し、人口の98.9%をカバーする通信ネットワーク網構築事業も紹介。水位情報といった安全情報等を提供するものだが、小学生の登下校路を見える化したところ、帰りのルートが多様で危険な駐車場を通っていたことが把握でき、駐車場管理者に注意喚起するとともに、安全教育を実施したと述べた。防災などの分野にも活用して、生活の質を高めるスマートシティの実現を目指すとした。

このほか、Fujisawa SSTマネジメント株式会社の荒川剛氏がセンシング技術等を活用してADL低下の早期把握等のサービス開発提供を行う産官学の居住空間づくり、また京都府高齢者支援課の東原勲氏が39団体による京都地域包括ケア推進機構の活動を紹介した。

日本の子どもの幸福度は38か国中20位 良い指標と悪い指標が混在するパラドックス

ユニセフが報告書「レポートカード16」を公表、日本は低出生体重児の割合も下から2番目に悪く、政策等の順位も17位

ユニセフ（国際児童基金）は昨年9月3日、「先進国の子どもの幸福度を形づくるものは何か」と題する報告書「レポートカード16」を公表した。

子どもの幸福度は、「精神的な幸福度」「身体的な健康」「スキル」の3分野で判定され、日本の総合順位は38か国中20位だった。「身体的健康」は1位だが、「精神的な幸福度」は37位とほぼ最下位で、「スキル」も27位と両極端が混在するパラドックスな結果だった。「身体的な健康」の指標は5～14歳の死亡率と5～19歳の肥満の割合で、前者は9位、後者は1位だが、生活満足度が高い15歳以上の割合と15～19歳の自

殺率を指標とする「精神的な幸福度」では、前者が62%で37位、後者は人口10万対7.5（3年間平均）で30位だった。「スキル」の指標は読解力・数学分野の学力と社会的スキルで、前者が4位、後者が37位だった。

一方、子どもの幸福度の条件である「政策」と「状況」にも順位づけがなされ、日本の総合順位は41か国中17位だった。「政策」の分野別順位は、育児休業の週数と子どもの貧困を指標とする「社会」が7位、保育参加率とニート率などを指標とする「教育」が23位、「健康」が34位だった。「状況」の分野別順位は、一人当たり国民総所得と失業率を指標とする「経済」が11位、頼れる人がいる人の割合と殺人による死亡率を指標とする「社会」が29位、大気汚染と安全に管理された水を利用できる人の割合を指標とする「環境」が18位だった。「健康」の順位が低いのは、2010年から2018年にかけてはしかワクチン接種率が低下した14か国中の1つであり、低出生体重児の割合が9.4%と41か国中2番目に高かったためである。

HPVワクチンの積極的勧奨の差し控えで 子宮頸がん罹患1万7000人、死亡4000人増加

大阪大学大学院の研究グループが2000年度以降生まれの
子宮頸がん罹患・死亡相対リスクを予測し、罹患率・死亡者増加数を推計

大阪大学大学院医学系研究科特任助教・八木麻未氏らの研究グループは昨年9月29日、HPVワクチンの接種率低下で2000年度以降生まれの将来の子宮頸がん罹患率・死亡者が増加する可能性を示した。オンラインジャーナル「Scientific Reports」に掲載されたもの。

積極的勧奨が差し控えられ、接種率が低いまま定期接種対象年齢を越えた2000年度以降生まれの女性の将来の子宮頸がん罹患率・死亡相対リスクを予測し、生まれ年度ごとの罹患率・死亡者増加数を推計したところ、接種世代の1994～1999年度生まれではリスクが下がっていた一方、2000～2003年度生まれでは将来の罹患率が約1万7000人、死亡が約4000人それぞれ増加。2004年度生まれでは、昨年度までに274人の罹患増加が確定しており、今年度中に接種率が回復しない場合、4387人増え、合計4661人増加。死亡についても、昨年度までに68人の死亡増加が確定しており、今年度中に接種率が回復しない場合、1086人増えて合計1154人の死亡増加が確定する。接種の積極的勧奨が2021年度にも再開されなければ、2005年度生まれに2004年度生まれと同様の罹患率・死亡の増加が予測されるとした。分析にあたった八木氏は、「子宮頸がんはHPVワクチンと子宮頸がん検診でほとんどが予防可能。オーストラリアでは子宮

頸がんの排除に近い将来達成されると数理モデルで示され、諸外国でも同様の傾向が予想されており、日本は取り残されてしまう。一刻も早い子宮頸がん予防施策の改善を求めると指摘している。

Withコロナによる健康二次被害の 社会参加やスポーツでの予防を求める緊急提言

Smart Wellness City首長研究会、日本老年学的評価研究機構
等が自民党スポーツ立国調査会などに提言

Smart Wellness City首長研究会と日本老年学的評価研究機構、東京大学高齢社会総合研究機構は昨年8月27日、Withコロナによる健康二次被害を社会参加やスポーツで予防し国民を健幸にするための緊急提言を行った。

内容は、①健康と社会経済活動の両立、②高齢者も参加可能な新しいハイブリッドコミュニティの形成支援、③感染予防とikigaiのある生活の推進政策が人の健幸および医療介護における財政悪化を防ぐ、④高齢者の社会参加や会話不足を補うオンラインコミュニティ、社会的処方、スポーツ療法におけるモデル実証の実施の4つ。具体的には、ゼロリスク志向による外出一律自粛は別の健康被害を招くと周知し、健康維持等に必要外出や交流の支援、ヘルスリテラシー・ICTリテラシー・メディアリテラシー戦略の策定を求めた。また、高齢者でも利用できるICT環境の整備、オンサイトコミュニティ再開促進の支援、オンサイトとオンラインが併存するコミュニティの形成支援などを要請した。

スポーツ庁が新型コロナウイルス感染症に伴う外出自粛を 懸念し、健康二次被害予防のリーフレット作成

スポーツ庁健康スポーツ課が日本医師会等の
専門家の協力で作成し、ホームページで公表

スポーツ庁健康スポーツ課は昨年11月13日、新型コロナウイルス感染症の影響で外出を控えた結果として生じる健康二次被害を懸念し、「ターゲット別運動・スポーツの実施啓発リーフレット」「スポーツを通じた高齢者向け健康二次被害予防ガイドライン」を公表した。

前者は、お子さんを持つ家族、高齢者、テレワークで座位時間が増えた人といったターゲット別に健康状態のチェックリストや適度な運動などがまとめられ、後者は、筋肉量や認知機能の低下といった外出自粛による健康影響や具体的な対策などが盛り込まれている。いずれも、日本医師会などの専門家の協力で作成された。スポーツ庁のホームページからダウンロードできる。

（記事提供＝株式会社ライフ出版社）

